

(45) 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）において、内閣総理大臣が指定する（ ① ）には、全国銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会、（ ② ）などがある。

- 1) ① 認定投資者保護団体 ② 国民生活センター
- 2) ① 指定紛争解決機関 ② 証券・金融商品あっせん相談センター
- 3) ① 認可金融商品取引業協会 ② 東京証券取引所

覚えて！

(46) 所得税において、減価償却資産の範囲に含まれない固定資産としては、（ ）が挙げられる。

- 1) 土地
- 2) 機械および装置
- 3) 工具

(価値が減らない)

(47) 年末調整の対象となる給与所得者は、年末調整の際に、所定の書類を勤務先に提出することにより、（ ）の適用を受けることができる。

- 1) 雑損控除
- 2) 寄附金控除
- 3) 生命保険料控除

覚えて！

(48) 納税者Aさんの総所得金額等が400万円である場合、所得税の医療費控除の控除額は、その年中に支払った医療費の金額から、保険金等で補てんされる金額および（ ）を控除して算出する。

- 1) 5万円
- 2) 10万円
- 3) 20万円

覚えて！

(49) 納税者Aさんの平成27年12月31日現在における扶養親族が長女（20歳）および二女（11歳）の2人である場合、平成27年分の所得税における扶養控除の控除額は、（ ）である。

- 1) 38万円
- 2) 63万円
- 3) 76万円

中学生は×
たし。

大学生、特別扶養控除

$$38 + 25 = 63 \text{ 万円}$$